

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 10 月 2 日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26330378

研究課題名(和文)近代地方公文書アーカイブズと民間アーカイブズの構造・情報・関連性に関する総合研究

研究課題名(英文) Integrated research for construction, information and relevancy between administrative documents and historical archives

研究代表者

白井 哲哉 (SHIRAI, Tetsuya)

筑波大学・図書館情報メディア系・教授

研究者番号：70568211

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、日本近現代の旧町村役場の行政文書と当時の歴史資料を研究対象として、両者の構造・内容及び両者の相互関係に関する総合的な解明を目指し、次の3点の調査研究を実施した。第一は、旧町村役場の公文書の構造・内容に関する詳細な実態解明。第二は、同じ地域における民間資料の構造・内容に関する調査研究と実態解明。第三は、旧町村役場の公文書と当時の民間資料との相互関係に関する分析及び解明である。

研究成果の概要(英文)：This research project focuses on the investigation of official records of former local authorities (of towns and villages) and historical documents created since the Modern times in Japan, and it strives to clarify, on the one hand, the structure and the contents of both groups of materials, and, on the other hand, their interrelations. In the process of this research, three following investigations have been fulfilled. 1. Detailed study on the structure and the contents of official records of former local administrations in Japan. 2. Investigation and research on the structure and the contents of private records belonging to the same regions as above mentioned official records. 3. Analysis and investigation aimed at the interrelations of both groups of records.

研究分野：日本アーカイブズ学

キーワード：アーカイブズ 公文書 民間アーカイブズ 情報 歴史的公文書等

1. 研究開始当初の背景

本研究の学術的背景には、日本アーカイブズ(記録資料)学を主に、歴史資料(史料)学及び歴史情報学(情報歴史学)を副に置いている。アーカイブズ学 *archival science* の場合、主に 20 世紀初頭の欧米において公文書の評価選別及び保存管理をめぐる理論化が進められた。日本では、20 世紀後半の歴史資料保存運動をベースに 1980 年代から欧米のアーカイブズ学理論の紹介・導入が始まり、現在では公文書群の構造把握のためオーストラリアのシリーズ・システムが紹介・分析されつつある。しかしアジア諸国と比較しても日本のアーカイブズ学の研究蓄積は貧弱で、特に近現代公文書群への取組が遅れている。

歴史資料(史料)学の場合、20 世紀第 4 四半期に大きく展開した。その特徴は考古資料など従来の古文書以外の“もの”資料へ対象を広げ、さらに近現代へ視野を広げた点にある。しかしそれらは新聞や個人日記など民間資料が中心で、公文書(行政文書)や公文書と民間資料との関連を研究する視点は現在も不十分である。

歴史情報学(情報歴史学)は、21 世紀初頭に萌芽をみた学術分野で、デジタル技術と情報工学に基づく歴史資料の情報化をめぐる調査研究である。特に古文書のメタデータ構築や資料目録のデータベース構築においてアーカイブズ学・歴史資料学との親和及び融合を図っている。しかし歴史資料学と同様、歴史情報学も近現代資料、とりわけ公文書における調査研究の蓄積は極めて不十分である。

本研究の調査対象である近現代公文書とは、明治 22 年(1889)市制・町村制施行以後の旧町村役場で作成・収受された文書記録群を意味する。これらの文書は前代の戸長役場から少量の文書のみを引き継ぎ、新たな地方行政制度の下で公文書の作成・収受・保存管理が行われ、特に昭和戦前期に

は行政事務の肥大化に伴って大量の文書が作成・保存された。しかし、昭和 28~31 年(1953~56)の「昭和の大合併」では合併前の町村役場文書が大量に廃棄されたため、旧町村役場における公文書の構造・内容等の実態は現在も十分に解明されていない(1)。その後、昭和 62 年(1987)公文書館法、平成 21 年(2009)公文書管理法が制定され、歴史的に重要な公文書等の保存が進むようになった。しかし、旧町村役場の公文書は、それが合併時に事実上の廃棄扱いとなってそのまま残されている場合が多いので、これを現行の自治体の公文書として認めない意見もある。このため旧町村役場の公文書は、現行の自治体における位置づけが不明確なまま、今なお十分な理解や取り扱いを受けていないのが現状である。

旧町村役場の公文書に関する調査研究やその意義への理解が進まない背景には、それらが長らく非公開であったことも起因する。この点、1980 年代以降の地方自治体における情報公開制度の充実は、一面でこれらの研究環境を整えてきた。しかし、上述のとおり現行の自治体において位置づけが不明確であるため、旧町村役場の公文書に関する本格的な調査研究の事例は多くない。

2. 研究の目的

研究代表者は、平成 23~平成 25 年度に科学研究費助成事業(科学研究費補助金)基盤研究(B)「近代地方公文書アーカイブズの構造と情報に関する学際的総合研究」を取り組んだ。当時の成果として、町村の固有事務よりも上位行政機関からの令達・照会及びそれへの回答に関する文書を多く保存する点が旧町村役場の公文書の特徴として明らかになった。また公文書の編成実態を分析することで、文書の簿冊の実態から当時の町村役場内における文書事務の実態を解明できる点が明らかになった。さらに公文書の簿冊の中には上位機関の照会に

対する回答データが多数保存され、上位機関が編集・作成した調査報告書に反映されない内容を詳細に記録する点が明らかになった。

しかし、当時の町村役場における公文書の保存管理に関する詳細な実態解明はなお不十分であった。また民間資料との関連性については、それを解明し得る資料の発見もあったが着手に至らず課題として残った。そこで本研究は次の3点を目的に掲げた。第一は、前回の研究でその端緒を把握した、旧町村役場の公文書の構造・内容に関する詳細な実態解明。第二は、同じ地域における民間資料の構造・内容に関する調査研究と実態解明。第三は、旧町村役場の公文書と当時の民間資料との相互関係に関する分析及び解明である。

これらの調査研究を通して、本研究は旧町村役場の公文書及び当時の民間資料に対する様々な観点に基づく研究の水準を上昇させることを目指した。それとともに、現自治体が保有する旧町村役場の公文書及び当時の民間資料に対する理解や取扱いに大きなメリットを与えること、それらの公文書や民間資料の収集・整理・保存・利用提供・活用等の施策の改善に資することを意図した。

3. 研究の方法

本研究は、科研の参加メンバーによる「砂川村役場文書研究会」を組織して、立川市教育委員会との連携の元で、主に下記の二つの文書群について目録を作成するとともに、それらの文書間に存するコンテクストを重視した内容分析を実施した。

(1) 立川市教育委員会及び立川市役所が保有する旧町村役場の公文書群。このうち立川市歴史民俗資料館が収蔵する旧砂川村(町)役場文書群については「砂川村役場文書研究会」が平成23~24年度に目録3冊を刊行した。これに加えて本研究では、

同館が収蔵する旧立川市役所文書(立川市総務課移管分)と旧立川市役所文書(立川市歴史民俗資料館所蔵分)を調査対象に加え、それぞれ目録を作成して資料分析を行った。

(2) 立川市歴史民俗資料館が収蔵する立川市砂川地区の民間資料群。具体的には、立川市砂川地区の須崎家文書である。須崎家文書は「砂川村役場文書研究会」が平成23年度に緊急調査を実施した資料で、本研究では目録作成に着手するとともに資料分析を行った。

(3) このほか本研究では、対象地域の空間的理解を進める意図から立川市歴史民俗資料館が収蔵する地図類の調査を実施した。そして4点の地図のデジタル撮影を行いDVD及び複製(紙)資料を作成した。

4. 研究成果

本研究による学術上の具体的な成果については、別途刊行した研究成果報告書を御参照願いたい。以下では研究領域ごとにそれらの成果を概観する。

公文書アーカイブズ分析研究領域では、旧川村(町)役場文書群及び旧立川市役所文書を中心とする分析研究を実施した。

白井哲哉「旧砂川村(砂川町)役場アーカイブズの構造と情報」は、前回の研究成果である大石三紗子「砂川村役場の組織分析と文書構造群—町村制下を中心に—」(『アーカイブズ学研究』20)及び白井哲哉「砂川町役場の公文書等に見る砂川闘争」(『歴史評論』778)の成果と課題を引き継ぐ論考である。具体的には、立川市役所永年保存文書及び旧立川市役所文書の中から新たに確認された旧砂川村(砂川町)役場文書を含め、残存する文書群の構造を再考察し、簡潔にまとめた。また、砂川闘争の発端となった立川基地拡張計画に伴う測量をめぐる新資料を紹介した。

高江洲昌哉「役場文書の中の“天皇”」は、近代天皇制研究において地域からのア

プローチの可能性を必要とする問題意識に基づき、役場文書の中から天皇に関する文書や記載を析出する作業を通じて、天皇の「神格化」と「親密化」に関わる機能について考察を試みた論考である。具体的には、皇族の逝去、宮城の拝観、大典、乳人募集に対する村役場の対応から村役場や吏員の意識等を分析した。

榎崎茂彌「役場文書と証言が語る立川空襲」は、1945年の立川空襲をめぐる著者の長年にわたる記憶・記録調査に基づき、行政の記録である役場文書と空襲体験者の証言記録を組み合わせることで空襲の実態解明に迫ろうとした論考である。具体的には、旧砂川村役場文書及び旧立川市役所文書から疎開、初空襲（1945年2月）B29墜落、空襲対策、最後の空襲（1945年8月）に関する記録を抽出し、証言記録からその意義を考察した。

相川陽一「砂川闘争前史における立川基地と地域社会 戦後の基地被害と農地接收をめぐる受苦の重層過程」は、旧砂川村役場文書中において砂川闘争の勃発した昭和30年（1955）度文書の不足という「不在の意味」を問いつつ、闘争の前史にあたる1950年代への着目から砂川町における砂川闘争の意義解明を目指した論考である。具体的には、主に1953（昭和27）年～1954（昭和28）年の農地接收をめぐる役場の関係文書を抽出して、そこに見える抵抗の基底要因を考察した。

森脇孝広「立川基地日本人従業員の人員整理問題～従業員と自治体の対応を中心に～」は、かつて青木健一「基地反対闘争と地方自治体 1955～56年砂川闘争の場合」（『歴史評論』254）が提起した「自治体闘争」論の発展的継承を問題意識にもち、在日米軍の再編がもたらした基地従業員の人員整理問題を取り上げた論考である。具体的には、1957～1958年の立川基地における人員整理について立川市及び

砂川町の駐留軍労務者離職対策特別委員会の動向を分析し、その時代的背景を考察した。

今井勇「砂川闘争以前の砂川町議会と原水爆禁止運動」は、砂川闘争勃発の前年である1954年の町議会文書の調査を通じて、「町ぐるみの闘争への態勢」を実現させた原動力の一つに、砂川町議会における原水爆禁止運動への高い問題意識が共有されていた点を簡潔に指摘した論考である。

このほかに研究継続中のテーマが存在する。特に本書では、旧砂川町役場総務課の旧蔵と推定される「砂川闘争関係新聞記事スクラップブック」（豊泉喜一氏所蔵）20冊のうち17冊分に貼付された新聞記事等（1955年5月4日～1959年4月9日）計4190件について量的分析を行った、鈴木美識「砂川闘争と住民の意識 砂川闘争関連記事スクラップブックを通して」の報告資料を巻末の参考資料編に転載した。また、本研究で作成した旧立川市役所文書（立川市総務課移管分）と旧立川市役所文書（立川市歴史民俗資料館所蔵分）の目録を、同じく巻末の参考資料編に収録した。

民間資料アーカイブズ分析研究領域では、旧砂川村八番組に関する文書群を有する須崎八朗家文書を中心とする調査研究を実施した。

富善一敏「砂川村須崎家文書調査報告」は須崎八朗家文書の調査概要報告で、アーカイブズ学の方法論に基づく調査経緯、調査過程、現在の進捗状況が簡潔にまとめられている。なお、本文書群の整理は立川市史編さん事業に引き継がれ、現在も継続中である。

三野行徳「『村』の中の『組』 文久三年の砂川村八番組」は、砂川村八番組文書の中に通常の近世村では村単位で作成される御用留や宗門人別帳（下書）などの村方文書が組単位で作成され残存することに注目し、史料紹介を通じて文書の意義

を考察した論考である。具体的には、文久三年の砂川村八番組御用留、組内議証書、積金貸附帳の紹介と分析から、砂川村の「組」が独自の行政機能を持っていたと推測した。

太田尚宏「新出史料から見た幕末期の砂川村八番組」は、須崎八朗家文書のうち近世の家族や家政に関する文書に注目し、それらの紹介と分析を行った論考である。具体的には、安政年間における須崎家の江戸進出、文久三年における砂川村八番組の家々の家族構成、文久元年における家政と組頭の介に関する史料を紹介し、地域の文化資源としての須崎八朗家文書の学術的価値の高さを論じた。

清水裕介「砂川村八番組共同水車の経営について 須崎八朗家文書より」は、須崎八朗家文書のうち近代経営関係文書に注目し、近代の砂川村八番組で稼働した共同水車の経営実態の解明を目指した論考である。具体的には、1901年(明治34)から1930年(昭和5)まで運営された八番組共同水車に関する主に経営帳簿類の分析を通じて、繰糸水車から搗物水車への転換、複数の水車の併存状況、収益状況の変遷を解明するとともに、第一次世界大戦前後の時期における砂川村の産業構造と共同水車の関連性を論じた。

堀内暢行「須崎芳三郎と雑誌『利園新志』」は、明治期に同家から輩出された須崎芳三郎が編集に関与した1888年(明治21)創刊の雑誌『利園新志』とその特徴に関する論考である。具体的には、須崎八朗家文書の中から発見された芳三郎の書簡に散見される「利園新志」に注目し、芳三郎の履歴及び『利園新志』の所在に関する調査を通じて、従来全くといって良いほど注目されていない政治雑誌『利園新志』の意義と今後の研究の可能性について展望した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 10 件)

沖川伸夫,「日米親善委員会と砂川町の対応 砂川闘争前後での在日米軍に対するスタンスの変化」,『法学新報』,中央大学法学会,査読有,第121巻第9・10号,2015年,P87-P112

森脇孝弘,「戦後史のなかの砂川闘争 1950年代を中心として」,『歴史評論』,歴史科学協議会,査読有,778,2015年,P5-P14

森脇孝弘,「農地転用の動向からみた砂川町 砂川闘争期～闘争後の変化を中心に」,『歴史評論』,歴史科学協議会,査読有,778,2015年,P53-P64

今井勇,「砂川闘争における反原水爆の意味」,『歴史評論』,歴史科学協議会,査読有,778,2015年,P53-P64

相川陽一,「基地拡張反対運動をめぐる共感の構図 砂川闘争における『激励電報回覧綴について』」,『歴史評論』,歴史科学協議会,査読有,778,2015年,P40-P52・64

白井哲哉,「砂川町役場の公文書等にみる砂川闘争」,『歴史評論』,歴史科学協議会,査読有,778,2014年,P65-P74

沖川伸夫,「敗戦後の砂川村勤労者組合の軌跡 砂川闘争につながる一断面」,『歴史評論』,歴史科学協議会,査読有,778,2014年,P15-P26

大石三紗子,「砂川村役場の組織分析と文書群構造 町村制下を中心に」,『アーカイブズ学研究』,日本アーカイブズ学会,査読有,20,2014年,P6-P27

高江洲昌哉,「役場文書の編綴の構造についての一考察 明治期砂川村の役場文書を事例にして」,『アーカイブズ学研究』,日本アーカイブズ学会,査読有,20,2014年,P28-P51

富善一敏「明治後期役場文書の引き継ぎ

東京府北多摩郡砂川村と愛媛県東宇和郡魚成村との比較から』、『アーカイブズ学研究』20, 日本アーカイブズ学会, 査読有, 20, 2014年, P52-P69

〔図書〕(計 1 件)

白井哲哉編『研究成果報告書 近代地方公文書アーカイブズと民間資料アーカイブズ構造・情報・関連性に関する総合研究』, 2017年, 144頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

白井 哲哉 (SHIRAI TETSUYA)
筑波大学・図書館情報メディア系・教授
研究者番号: 70568211

(2) 研究分担者

中野 泰 (NAKANO YASUSHI)
筑波大学・人文社会系・准教授
研究者番号: 20323222
綿拔 豊昭 (WATANUKI TOYOAKI)
筑波大学・図書館情報メディア系・教授
研究者番号: 30211676

(3) 連携研究者

太田 尚宏 (OTA NAOHIRO)
国文学研究資料館・研究部・准教授
研究者番号: 40321666
冨善 一敏 (TOMIZEN KAZUTOSHI)
東京大学・経済学研究科・特任専門職員
研究者番号: 80396829
高江洲 昌哉 (TAKAESU MASAYA)
神奈川大学・外国語学部・非常勤講師
研究者番号: 10449366

(4) 研究協力者

相川 陽一 (AIKAWA YOUICHI)
長野大学・環境ツーリズム学部・准教授
今井 勇 (IMAI ISAMU)
筑波大学・人文社会系・非常勤講師
沖川 伸夫 (OKIKAWA NOBUO)
中央大学・法学部・非常勤講師
佐藤 誠 (SATO MAKOTO)
立教大学・アジア地域研究所・研究員
清水 裕介 (SHIMIZU YUUSUKE)
福島大学・行政政策学類・非常勤講師
鈴木 久美 (SUZUKKI KUMI)
榎崎 茂彌 (NARASAKI SHIGEYA)
保坂 一房 (HOSAKA KAZUHUSA)
たましん地域文化財団・主任
堀内 暢行 (HORIUCHI NOBUYUKI)
国土館大学・文学部・非常勤講師
増田 昭子 (MASUDA SOHUKO)
法政大学・沖縄文化研究所・研究員

三野 行徳 (MINO YUKINORI)
国文学研究資料館・研究員
森脇 孝広 (MORIWAKI TAKAHIRO)
都留文科大学・文学部・非常勤講師
渡部 圭一 (WATANABE KEIICHI)
琵琶湖博物館・学芸職員